

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133078	東京都	檜原村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を実施しても費用対効果が見込めないので、今後も直営で行なっていく	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				66.7%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%			51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	指定管理者制度を導入するとコストが高額となるため、コストを抑えるための専任職員を配置し運用している	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	指定管理者制度を導入するとコストが高額となるため、コストを抑えるための専任職員を配置し運用している	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等 (貴族の会をのぞく)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			7.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	福利厚生	財務
------	----	----	----	----	------	----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成22年度	→	自治体クラウドへの移行時期	
-----	---	---	------	--------	---	---------------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期		→	自治体クラウドへの移行時期	
------	--	---	------	--	---	---------------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
96.6%	79.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
32.2%		99.6%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.6%		82.8%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.6%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体